

安倍内閣・自民党による 辺野古新基地ごり押しは許しません

辺野古埋め立てに反対する
沖縄の集会(12月12日)



自民党・安倍内閣は、辺野古新基地を無理やり押し付けようとしています。

11月25日、石破自民党幹事長が、沖縄選出の自民党国会議員5人を呼びつけ、「普天間基地の県外移設」の公約を投げ捨てさせ「辺野古容認」に転換させました。27日には自民党沖縄県連が「辺野古容認」に転換しました。

自民党本部が、民主主義を蹂躪し、沖縄県民を愚弄するやり方で公約投げ捨てを迫ったことに対して沖縄県民の怒りが燃え上がっています。那覇市議会は12月2日、「辺野古沖移設を強引に推し進める政府に対して激

しく抗議し、普天間基地の県内移設断念と早期閉鎖・撤去を求める意見書」を、全会一致で採択しています。

自民党本部の圧力にもかかわらず、「基地の県内移設反対」で一致した「オール沖縄」は揺らいでおらず、自民党の一部が「オール沖縄」から脱落したにすぎません。

私たちは、沖縄県知事が辺野古沖埋め立てを承認しないよう求めています。

名護市長選挙で稲嶺市長再選を

稲嶺市長



辺野古の地元、名護市の市長選挙が1月19日投票でおこなわれます。

2010年の稲嶺市長誕生を契機として、「基地の県内移設反対」の「オール沖縄」の世論が大きく前進しました。稲嶺さんは、「沖縄の良心が作り出した大きな流れ、その流れを止めてはならない」と訴えています。この市長選挙で、「海にも陸にも新しい基地はつくらせない」との公約を守って、「基地に頼らないまちづくり」をすすめている稲嶺ススム市長を再選させ、辺野古新基地計画を断念させましょう。

秘密保護法強行に抗議し、法の廃止を求めます

自公政権は12月6日、「秘密保護法」の成立を強行しました。「秘密保護法」は、憲法原則に反して、アメリカと一緒に戦争する体制をつくるために、国民の知る権利を奪うとともに、本人が知らないうちに犯罪者にされるという、二重、三重に憲法原則に反するものです。

それゆえに、「秘密保護法案」に対しては、労働組合、市民団体をはじめ、学者・研究者、法律家団体、宗教界、マスコミ・文化芸術関係、さらには、国連・プレイ人権高等弁務官など、かつてない規模での反対世論が広がりました。

私たちは、国民の反対を無視して秘密保護法を強行した自公政権に抗議します。私たちは、悪法の施行中止と廃止を求めます。